

キヤノン株式会社

2025年 第1四半期 決算説明会【QAまとめ】

Q1. 米国の関税影響をセグメント別に見た場合に、影響度の大きさの順番を教えてください。

A1. セグメント別の関税影響の大きさの順番については、米国における売上の大きさの順と同様である。売上構成比を概算でみるとプリンティングが約 60%、メディカルが約 10%、イメージングが約 25%となっている。

Q2. 中国に対する追加関税率は 145%を前提とするとのことだが、計画に織り込まれている影響は小さいという認識で良いか。

A2. 当社の中国工場での生産品については中国市場向けが大半であり、特に米国への輸出はほとんどないため、影響は実質ないと考えて良い。

Q3. 米国の販売子会社の製品在庫の水準はどの程度か。関税コストアップの試算において、在庫も考慮しているのか。

A3. 米国子会社の手元在庫は 1、2 カ月分程度である。関税コストについては、単純に 4 月からの 9 カ月で計算しているわけではなく、在庫についても考慮し、いつから上昇するか試算して計画に織り込んでいる。

Q4. 値上げの対応状況を教えてください。追加関税を価格転嫁する場合、エンドマーケットでどの程度の値上げとなるのかイメージを教えてください。

A4. 値上げをすることは主なディーラーへは通知しており、タイミングや値上げ幅の試算中である。関税は原価に対して負担することとなるため、価格に転嫁する場合、原価率が高い製品ほど高い値上げ率となる。製品の原価や生産地を含めて詳細に分析し、製品毎の値上げ率を決めていく。

Q5. 追加関税によるコストアップ^o 560 億円に対して、値上げ影響が 428 億円に留まっているのはなぜか。

A5. 追加関税によるコストアップに対して、値上げで対応する方針はどの製品にも共通であるが、製品セグメントや顧客毎の契約条件の違いにより値上げのタイミングが異なっている。加えて、受注型ビジネスについては、すでに価格を合意している取引があるため、すぐに価格転嫁できないケースもある。

キヤノン株式会社

2025年 第1四半期 決算説明会【QAまとめ】

Q6. 関税影響について、値上げによる数量減はどのような前提で見込んでいるのか。

A6. 値上げによる数量減については米国に特化して、経験則に基づいて試算している。他の地域への影響はない前提であるため、仮に関税問題をトリガーに世界不況が起こった場合には、前提が変わってくる。また例えばカメラなどではバックオーダーになっている商品があり、米国への出荷が抑えられたとしても、その商品を他地域にまわすこともできると考えている。

Q7. 関税影響は、第2四半期以降、どのように推移していくと考えれば良いか。

A7. 第2四半期は、関税率が上昇する前に輸入した在庫がある一方で、値上げについても100%は浸透しない。関税影響を受けるのは主に下期と想定して試算している。

Q8. 今後、想定以上に数量が下振れした場合に、その悪化を吸収することは可能か。

A8. 値上げが、どの程度影響するかを正確に見通すのは困難であるが、仮にさらに下振れた場合にもコストや経費の削減を行い、今回発表した見通しを守っていきたいと考えている。

Q9. 90日の猶予期間中に、米国へ前倒しで製品を出荷し、在庫を積み増す計画はあるか。

A9. 米国へ前倒しで製品を出荷することを現時点では考えていない。むしろ在庫を抱えながら売上に結びつかないというリスクの方を意識している。

Q10. 今回の関税影響について、競合との比較という点ではどのように捉えているか。

A10. 関税については等しく同じ条件であるため、競合関係に大きな変化はないと考えている。仮に公表されている10%以上の追加関税が適用される場合、カメラについては国内での生産が他社より多い当社は有利であると考えている。プリンティングについては競合他社も含めてグローバルに生産しており、一概に有利不利は言えないが、飛び抜けて税率が高い中国で生産し、米国へ輸出している会社は不利であろうと認識している。

キヤノン株式会社

2025 年 第 1 四半期 決算説明会【QA まとめ】

Q11. 地政学リスクを加味したサプライチェーンの最適化を以前から進めているが、今回の関税影響により変えていく必要があるのか教えて欲しい。

A11. 各国政府と米国の間で交渉しており、関税率を含めて結果を見極める必要があり、関税影響によるサプライチェーンの再編については、現時点で決定していることはない。米国に所在する Canon Virginia, Inc.を含めた当社の持つ生産拠点をどのように活用できるか検討中である。

Q12. 事業構造見直しについて、第 1 四半期の実績をみると費用発生が進捗がやや遅いように見えるが、関税問題の影響を受けているのか。

A12. 当初より生産構造改革の費用 200 億円の大半は下期に発生する予定であり、計画通りに進んでいる。

Q13. 第 1 四半期の業績に、関税を意識した駆け込み需要の影響はあったのか。

A13. 第 1 四半期に駆け込み需要があったのか正確には把握していないが、少なくとも米国販売子会社から前倒しの出荷要請はなかった。OEM 先については、若干想定より多いオーダーを受けたと聞いているが、関税対策を意図したものは定かではない。

Q14. 第 1 四半期のメディカル事業の実績をどのように評価しているか。

A14. 第 1 四半期は主に新興国が売上を伸ばしたことにより 2.3%の売上成長となった。重点市場である米国については、販売力の強化を行ってきた結果、受注は着実に増えており、2Q 以降に高い成長を見込んでいる。利益率については、昨年の 4.2%から 4.9%に改善しており良い傾向であるが、年間計画 6.5%に対しては、まだ道半ばである。現在、事業革新活動に取り組んでおり、下期にさらに大きく効果が出てくることを期待している。

Q15. インダストリアル事業の売上・利益が下方修正されている理由を教えてください。

A15. パソコンやスマートフォンに使用されるメモリの需要回復が当初の想定より遅れていることで顧客の投資計画が繰り延べられており、半導体露光装置の販売計画を見直した結果、19 台が来年へ後ろ倒しとなっている。

キヤノン株式会社

2025年 第1四半期 決算説明会【QAまとめ】

Q16. 3月に追加で1,000億円の自社株買いを発表した背景を教えてください。また、3月に買い入れを行っていないのはなぜか。

A16. 不透明な情勢をふまえ、機動的な買い入れが可能となる様に追加で取得枠の設定を行った。3月については株式市場に大きな動きがなかったため買い入れが行われなかった。